

株主メモ

上場証券取引所 株式会社ジャスダック証券取引所

証券コード 6637

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当 毎年3月31日

なお、中間配当を実施するときの基準日は、9月30日といたします。

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告

当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>

※ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話(フリーダイヤル) 0120-094-777

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

野村證券株式会社 全国本支店

なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(フリーダイヤル) 0120-244-479 (本店証券代行部)

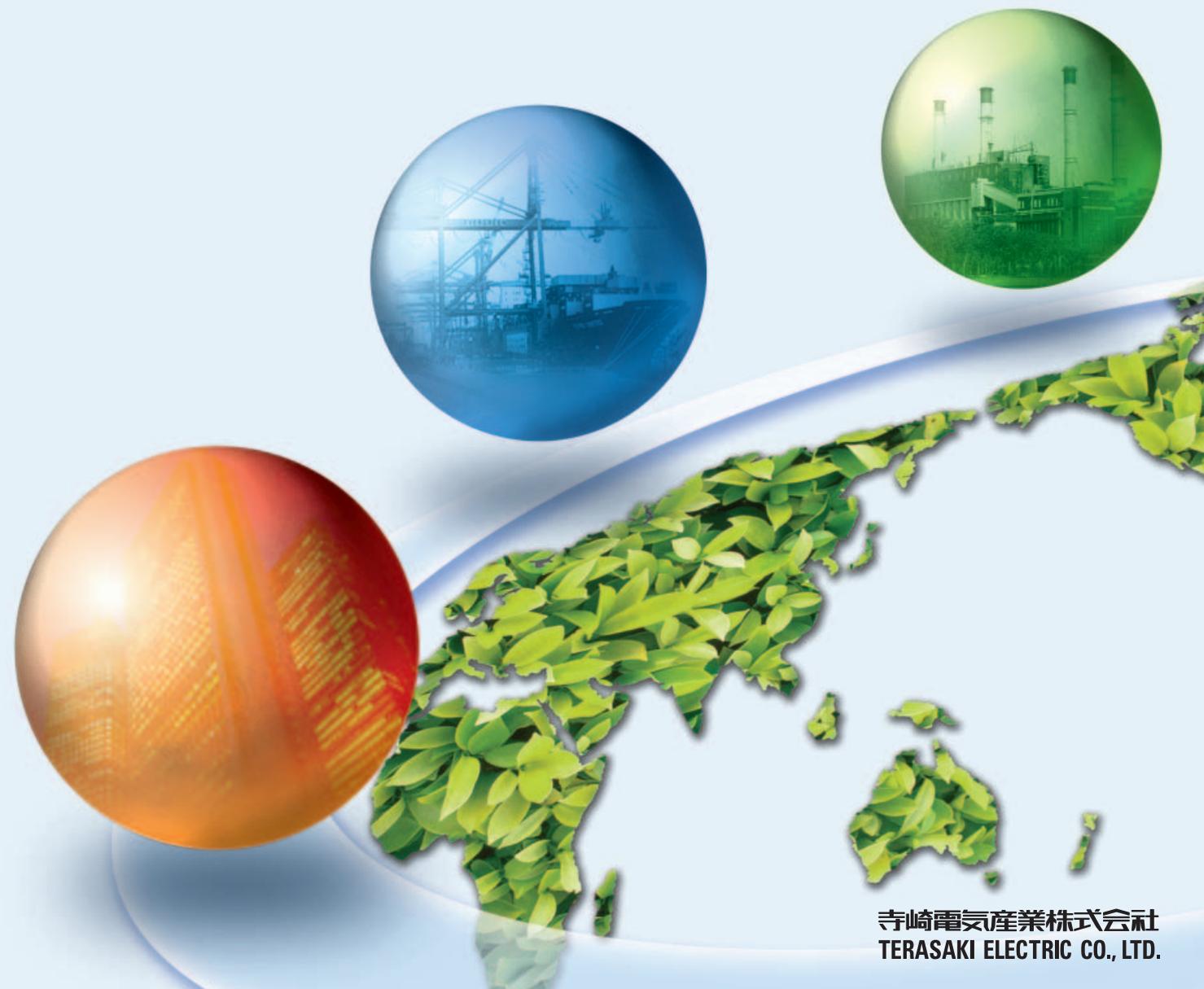
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

TERASAKI

第28期中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



寺崎電気産業株式会社
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.

経営理念

物を造る喜び、売る喜び

顧客第一主義

競争に勝ち抜く

世界にはばたくテラサキ

人を活かす

企業倫理

適切な利益配分

経営ビジョン

低圧サーキットブレーカ市場で
世界のトップ5のシェアを取る

船用市場における配電制御システムで
世界のリーディングメーカーとして発展する

産業用市場における特定市場向け配電制御
システムでスペシャルメーカーとして発展する



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第28期中間報告書(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当中間期における国内経済は、原油価格の高騰等の不安要因はありましたが、企業収益の改善による設備投資の増加や堅調な輸出に支えられ、景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。

一方、世界経済におきましても、中国や他のアジア諸国は順調に推移し、欧州経済も概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は新製品の開発や、販売量とシェアの拡大をめざすとともに、コスト削減と業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当中間期の業績は、後記のとおり前年同期に比べ増収増益となりました。

これからも当社は、当社が掲げる経営ビジョンの実現に邁進し、企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えるべく鋭意努力をしていく所存でございます。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ISO 9001 認証
当社と当社の主要国内外拠点
は、国際品質標準規格である
ISO 9000シリーズの認証を
取得しています。



ISO 14001 認証
当社は国際環境標準規格
であるISO 14001の認証を
取得しています。



ISO 13485 認証
当社のシステム事業医療機器
関連組織は、医療機器における
品質マネジメントシステムの国際
規格であるISO 13485の認証を
取得しています。



代表取締役会長
寺崎 泰彦



代表取締役社長
藤田 正一

配電制御の革新を続けるTERASAKI

3事業分野を縦軸に、電気エネルギー制御技術を横軸に、さらなる高度な技術の融合と進化

システム事業「船舶用」

船舶の配電制御システムで世界のリーディングメーカーとして発展

ひとたび出港すれば、自らの装備のみが頼りとなる船舶。その安全航海を担うのが、私たちテラサキの船舶用制御技術です。とりわけ高い実績を誇るのが『配電制御システム』と『機関監視制御システム』の分野。世界でトップクラスのシェアを保持、海外の海運・造船界から幅広く認知されています。大型船舶への搭載実績はすでに14,000システムを超え、新たな技術へのチャレンジが始まっています。



配電制御システム

船舶に搭載されている全ての装置や機器に、効率よく安全に電気エネルギーを供給するためのシステムです。将来ニーズや小型化、環境配慮、安全性向上を図っています。

システム事業「産業用」

コージェネ、海外プラントなど配電制御システムのスペシャルメーカーを志向

ビル用の配電制御システムから始まった私たちの技術は、エコロジーニーズなどを含めた幅広い領域に浸透しています。たとえば、排熱を利用した地球に優しいエネルギーシステム『コージェネレーション』。電力需要地に隣接設置し、電力コストを低減する『独立発電プラント』。ゴミ処理プラント、精米プラント、医療機器などに採用されている基盤技術『電子デバイス』。テラサキは、都市生活や産業に新しい息吹を送り込んでいます。



コージェネレーション設備

当社、加美工場、その生産過程で熱を利用しながらコージェネレーションシステムのR&D実証プラントとして機能しています。

機器（ブレーカ）事業

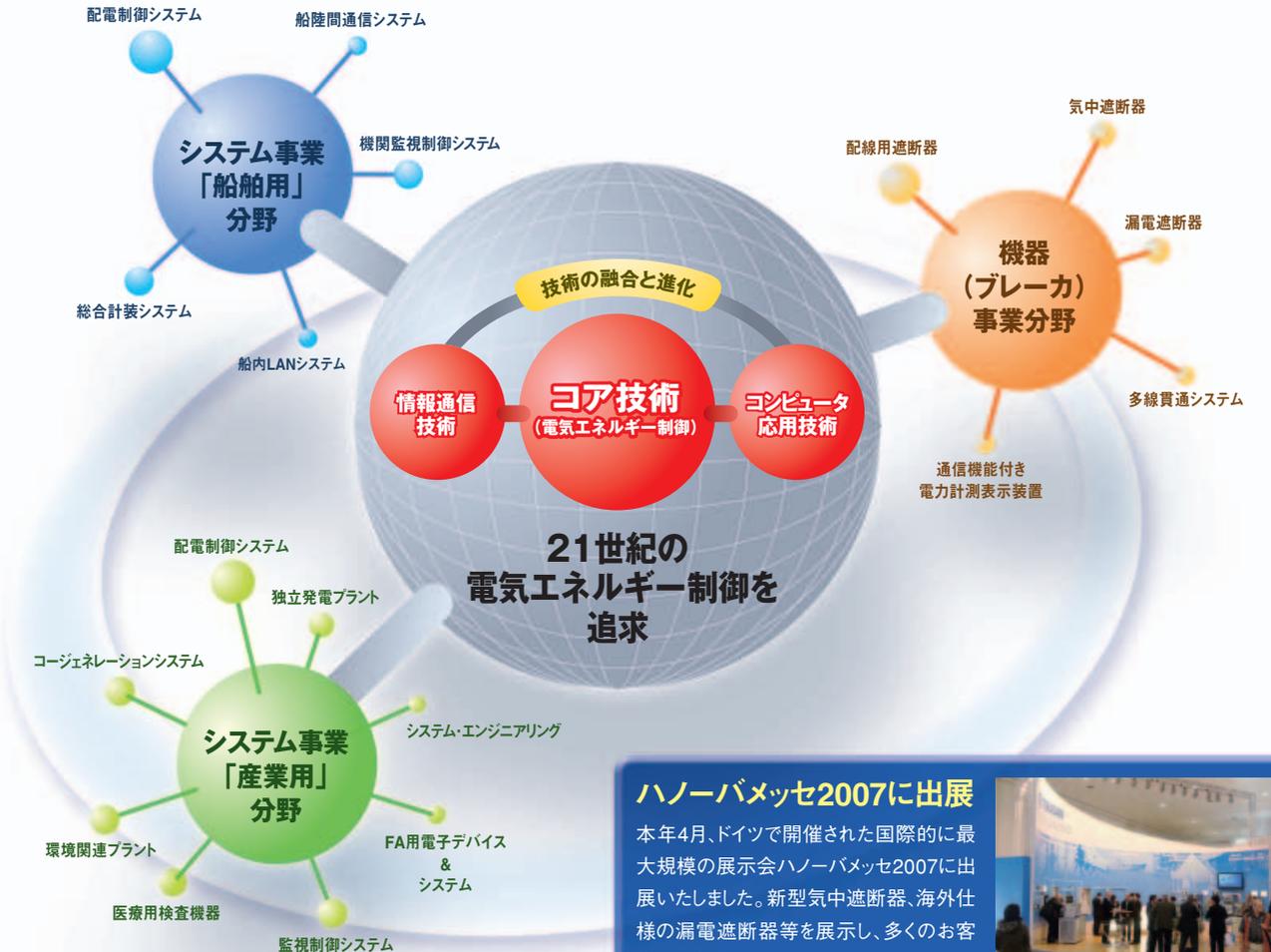
世界屈指のブレーカ専門メーカーとしてつねに最先端の技術と製品を追求

人命や建物、財産を、危険な電気事故から保護するブレーカ。創業以来、このブレーカの分野を独走してきた私たちは、さまざまな国際規格の認証取得により、グローバルスタンダードを確立。欧州、東南アジア、中近東、南米など、今後もブレーカ需要の成長が予想されるマーケットに、技術力・開発力を注入し、エリアニーズに対応した製品をお届けしています。また、国内市場においては、情報通信技術との統融合を踏まえ構内ネットワークシステム対応型の新製品開発などに注力。国境やカテゴリーを超えて、私たちの技術は未来へ向かいます。



配線用遮断器 TemBreak2

トップクラスの安全性に配慮したブレーカです。地球環境に優しい環境フリー材料を使用しています。



ハノーバメッセ2007に出展

本年4月、ドイツで開催された国際的に最大規模の展示会ハノーバメッセ2007に出展いたしました。新型気中遮断器、海外仕様様の漏電遮断器等を展示し、多くのお客様にご来場いただきました。



トピックス

中国・上海に孫会社設立

近年、中国の造船市場は、目覚ましい成長を遂げつつあります。従来より、当社は中国市場における生産拠点として広州地区に子会社を有していましたが、中国市場での生産能力を拡大すること及び物流面ほか効率的な事業運営を図るため、主に中国北・中部に位置する造船所に対する製品供給及び機器販売等を目的として新会社を設立いたしました。



商号：TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.
 代表者：董事長 Ong Pock Keong
 本店所在地：中国上海市
 設立年月日：平成19年8月
 主な事業内容：配電制御システムの製造・販売、低圧遮断器の販売及び付帯サービス等
 資本金：170万 US\$ (約2億円)
 従業員数：約65名 (平成19年度末見込み)
 主な事業所：本店所在地と同じ

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、また、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移いたしました。一方、海外におきましては、中国をはじめその他のアジア諸国の景気は拡大を継続し、欧州経済も旺盛な内需に支えられ景気は拡大傾向にあります。しかしながら、米国経済の減速懸念、原油・原材料価格の高騰及び為替の変動等により先行き不透明感を強めています。

このような状況の中、当中間期の当社グループにおきましては、国内外経済の回復を背景として、新製品の開発と生産革新活動・コストダウンの

推進により売上及び利益は順調に推移いたしました。また、為替が計画以上に円安傾向で推移したこともあり、当中間期のシステム事業の売上は99億13百万円（前年同期比16.9%増）、機器事業の売上は93億85百万円（前年同期比13.5%増）となり、結果当社グループの売上高は192億99百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は12億91百万円（前年同期比14.2%増）となりました。なお、純利益につきましては、海外子会社における固定資産売却益及び過去に償却をおこなった債権の回収に伴う特別利益の発生等があり、9億89百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

システム事業
船舶用関係

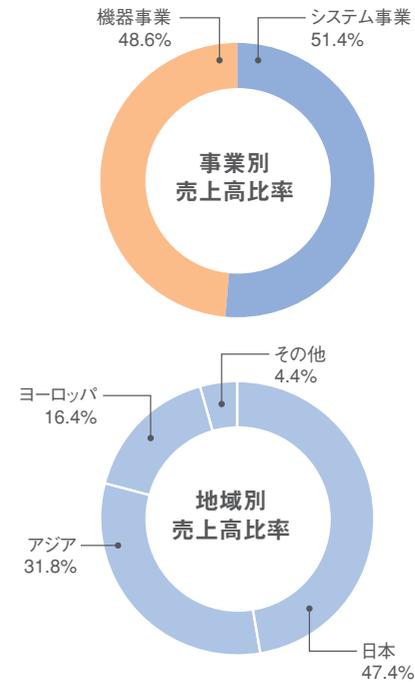
船舶用関係（船舶用配電制御システム等）は、海運・造船業界の活況を背景として、大型コンテナ船やLNG船で採用される高圧配電システムや環境対応品である停泊中の船舶への大容量陸電供給システム等の製品が増加したことも寄与し、受注・売上ともに順調に推移いたしました。

システム事業
産業用関係

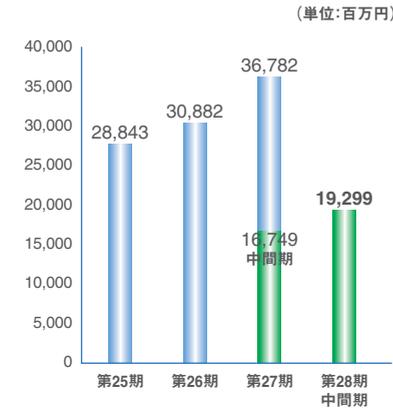
産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）は、コージェネレーションシステム及び医療用機器関連において受注・売上は減少いたしました。

機器事業

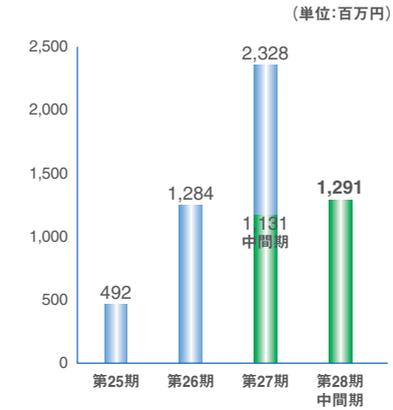
国内市場では、前期に引き続き民間設備投資及び船舶用向けの需要が堅調であったことにより、受注・売上とも順調な実績をあげることができました。また、海外市場でも、新製品（新型配線用遮断器 TemBreak2）の売上が順調に伸びたことにより、好調な実績をあげることができました。



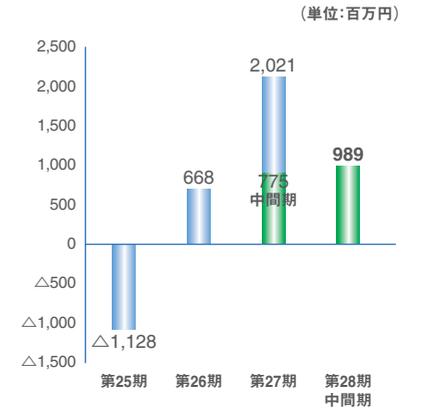
売上高



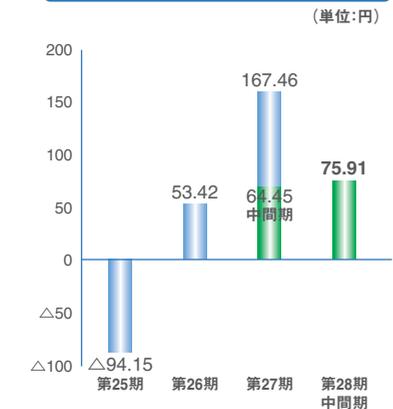
経常利益



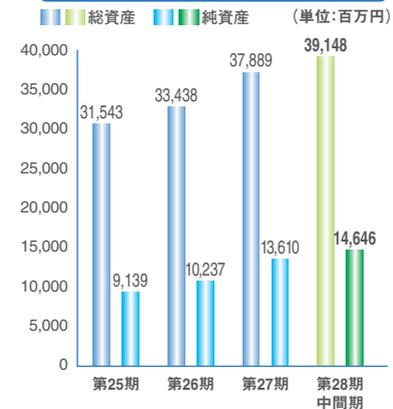
中間(当期)純利益



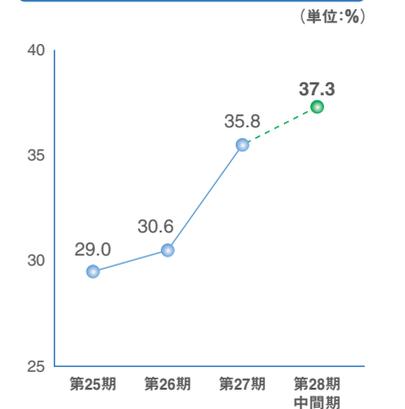
1株当たり中間(当期)純利益



総資産・純資産



自己資本比率



中間連結財務諸表(要旨)

中間連結貸借対照表

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	27,957	25,561	27,070
現金及び預金	4,590	4,348	3,680
受取手形及び売掛金	14,600	12,652	15,100
有価証券	47	36	32
たな卸資産	7,765	7,562	7,399
繰延税金資産	686	691	630
その他	508	495	477
貸倒引当金	△239	△225	△250
固定資産	11,190	10,295	10,818
有形固定資産	6,404	5,736	6,224
建物及び構築物	1,527	1,463	1,612
機械装置及び運搬具	676	1,307	682
土地	3,047	1,949	3,052
その他	1,152	1,015	876
無形固定資産	977	1,158	1,036
投資その他の資産	3,808	3,400	3,557
投資有価証券	1,318	789	985
長期貸付金	14	2	13
繰延税金資産	987	1,338	1,203
その他	2,207	1,996	2,082
貸倒引当金	△719	△726	△727
資産合計	39,148	35,856	37,889

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	17,354	16,947	16,835
支払手形及び買掛金	8,126	7,168	8,274
短期借入金	4,216	4,969	4,170
1年以内返済予定長期借入金	979	703	1,107
未払法人税等	512	465	269
製品保証引当金	100	434	163
未払費用	1,606	1,313	1,484
その他	1,812	1,892	1,366
固定負債	7,147	7,892	7,443
長期借入金	3,724	4,401	3,939
退職給付引当金	2,629	2,596	2,653
役員退職慰労引当金	280	279	293
工場閉鎖損失引当金	409	408	433
その他	102	206	123
負債合計	24,501	24,839	24,279
純資産の部			
株主資本	14,248	10,910	13,416
資本金	1,236	641	1,236
資本剰余金	2,244	1,649	2,244
利益剰余金	10,768	8,619	9,935
自己株式	△1	△0	△0
評価・換算差額等	363	69	153
その他有価証券評価差額金	537	275	335
為替換算調整勘定	△173	△206	△182
少数株主持分	34	36	40
純資産合計	14,646	11,016	13,610
負債・純資産合計	39,148	35,856	37,889

中間連結損益計算書

科目	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
売上高	19,299	16,749	36,782
売上原価	14,144	12,071	26,913
売上総利益	5,155	4,677	9,869
販売費及び一般管理費	3,946	3,676	7,812
営業利益	1,208	1,001	2,057
営業外収益	181	243	528
営業外費用	98	113	256
経常利益	1,291	1,131	2,328
特別利益	174	63	522
特別損失	8	36	124
税金等調整前中間(当期)純利益	1,457	1,158	2,726
法人税、住民税及び事業税	457	453	604
法人税等調整額	13	△70	97
少数株主利益(損失)	△2	△0	2
中間(当期)純利益	989	775	2,021

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,863	950	458
投資活動による キャッシュ・フロー	△488	△207	△406
財務活動による キャッシュ・フロー	△474	202	180
現金及び現金同等物に 係る換算差額	23	19	60
現金及び現金同等物の 増加額	923	964	292
現金及び現金同等物の 期首残高	3,713	3,421	3,421
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	4,637	4,385	3,713

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

科目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,236	2,244	9,935	△0	13,416	335	△182	153	40	13,610
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△156		△156					△156
中間純利益			989		989					989
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						201	8	210	△5	204
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	832	△1	831	201	8	210	△5	1,036
平成19年9月30日残高	1,236	2,244	10,768	△1	14,248	537	△173	363	34	14,646

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	18,987	17,615	18,295
固定資産	11,296	9,999	10,945
有形固定資産	4,791	3,018	4,626
無形固定資産	915	1,001	973
投資その他の資産	5,589	5,979	5,346
資産合計	30,284	27,615	29,240
負債の部			
流動負債	13,351	12,462	12,743
固定負債	6,131	6,391	6,367
負債合計	19,482	18,854	19,110
純資産の部			
株主資本	10,268	8,484	9,794
評価・換算差額等	532	276	335
純資産合計	10,801	8,760	10,129
負債・純資産合計	30,284	27,615	29,240

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	14,260	12,207	27,258
売上原価	11,284	9,419	21,525
売上総利益	2,976	2,788	5,732
販売費及び一般管理費	2,402	2,253	4,811
営業利益	574	534	920
営業外収益	423	463	730
営業外費用	67	67	174
経常利益	930	930	1,476
特別利益	6	61	106
特別損失	6	58	138
税引前中間(当期)純利益	930	933	1,445
法人税、住民税及び事業税	268	295	268
法人税等調整額	29	△9	411
中間(当期)純利益	632	646	766

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書 当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,236	2,244	6,312	△0	9,794	335	335	10,129
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△156		△156			△156
中間純利益			632		632			632
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						197	197	197
中間会計期間中の変動額合計	—	—	476	△1	474	197	197	671
平成19年9月30日残高	1,236	2,244	6,788	△1	10,268	532	532	10,801

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

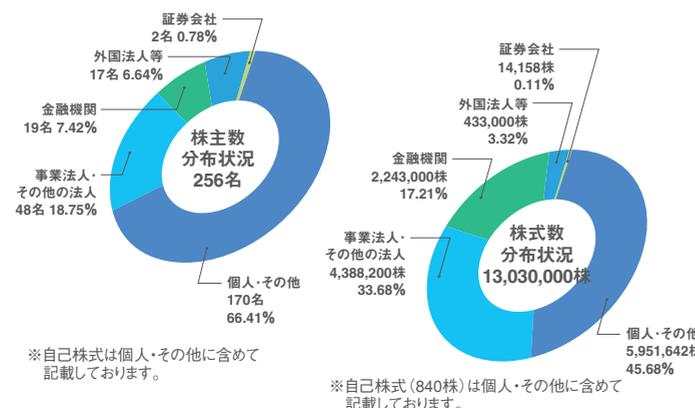
発行可能株式総数	52,000,000株
発行済株式の総数	13,030,000株
株主数	256名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社寺崎	2,200	16.88
寺崎泰彦	1,098	8.43
テラサキ従業員持株会	920	7.06
浪華振興株式会社	866	6.64
寺崎泰造	785	6.02
株式会社芳山社	738	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	614	4.71
寺崎雄造	510	3.91
荒巻かおり	444	3.41
有限会社アーケ	400	3.07

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は自己株式(840株)を控除して計算しております。
3. 出資比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



会社の概要

商号	寺崎電気産業株式会社
本社	〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
創業	1923年10月1日
設立	1980年4月1日
資本金	12億3,664万円
代表取締役会長	寺崎 泰彦
代表取締役社長	藤田 正一
従業員数	1,770名(連結) 698名(単体)
売上高	連結 192億9,962万円(自平成19年4月1日) 単体 142億6,063万円(至平成19年9月30日)
連結子会社	国内5社、海外10社
事業内容	<p>■システム事業「船舶用」</p> <p>配電制御システム、集合始動器盤、 機関監視制御システム 陸電供給システム</p> <p>■システム事業「産業用」</p> <p>配電制御システム、コージェネレーションシステム、 電子応用製品、医療用機器</p> <p>■機器(プレーカ)事業</p> <p>配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器、 多線貫通システム(ケーブル貫通部の総合防災品)</p>

役員

代表取締役会長	寺崎 泰彦	
代表取締役社長	藤田 正一	
代表取締役専務	寺崎 泰造	経営本部担当
取締役	宮地 克茂	総務・環境担当
取締役	西村 文夫	機器事業担当
取締役	赤木 孝史	経理担当
取締役	辻 正成	システム事業担当
常勤監査役	竹下 輝彦	
監査役	千代田 邦夫	
監査役	北方 貞男	